

質問紙法にもとづく 国際比較調査の現状 と課題

真 鍋 一 史*

I. はじめに

現在、質問紙調査法 (questionnaire method) によって実施されている多数の国ぐにを対象とする大規模な国際比較調査 (large scale multi-national surveys) の双壁として、米国ミシガン大学の Ronald Inglehart が主宰する「世界価値観調査 (World Values Survey=WVS)」とともに、世界の——といってもヨーロッパの国ぐにが多数を占める——30カ国が参加している「国際社会調査プログラム (International Social Survey Programme=ISSP)」をあげること異議を唱える者はいないであろう。

前者の WVS は、R. Inglehart が広く各国の研究機関・調査機関の協力を得て行なってきたものであり、1981年、1990年、1995年と調査はすでに3回実施され、現在は1999年—2000年の第4回目の実査が各国で進められている。これまで世界の60カ国 (地域) 以上を対象に調査がなされてきたが、これらの対象国 (地域) は人口では広く世界の75%までを占め、また国民一人当たりの年間所得ではそれが300ドルにとどまる国からその100倍にもおよぶ国までの大きな幅を持ち、さらに市場経済と民主主義の長い歴史を持つ国ぐにから旧社会主義国、権威主義国、途上国といった多様な政治・経済の形態の国ぐにまでを含んでいる。筆者は、1995年4月から9月までの半年間、米国ミシガン大学に、「日本研究センター (Center for Japanese Studies)」の客員教授として招聘されたが、それが契機となって Institute for Social Research に拠点を

*神戸大学大学院国際協力研究科非常勤講師
関西学院大学社会学部教授

置く R. Inglehart と WVS のデータの二次的分析に焦点をあてた共同研究が始められることになった。その成果の一つが真鍋一史、R. Inglehart 「Well-being の構造の国際比較」『関西学院大学社会学部紀要』（第78号）、1997年である。

後者の ISSP は、もともとドイツ・マンハイムの「世論調査の方法と分析のための研究センター（ZUMA）」が二年に一回行なっている一般社会調査（ALLBUS）と米国シカゴ大学の「全国世論調査研究センター（NORC）」が毎年行なっている総合社会調査（GSS）の二つのプロジェクトが中心となり、そこに各国の大学・研究所・調査機関などが加わり、1984年に設立された国際比較調査プログラムである。日本からはNHK（放送文化研究所）が1992年度から正式のメンバーとして加盟しているが、筆者はNHKからの依頼で1997年度から日本代表の一人として総会・質問紙原案作成委員会・研究発表会に参加することになった。

以上のような、筆者の国際比較調査の双璧との個人的な関わり合いの体験が、ここで国際比較調査の現状と課題について、この領域における文献のレビューにもとづいて、まとめの作業を試みる動機づけとなっているのである。なお、文献のレビューについては、Alwin, Braun, Harkness と Scott (1994) に負うところが大きい。

II. 社会科学における比較研究

——その過去と現在——

社会科学の領域において、比較研究の試みは決して新しいものとはいえない。アリストテレスによるギリシャの都市国家の比較という研究例はしばらく措くとしても、それは Tocqueville, Durkheim, Weber, Marx などの多くの重要な社会学者たちの著作の中心をなしてきた (Rokkan, 1964; Smelser, 1996; Kohn, 1989)。

今回は社会科学の領域におけるこのような先行諸研究の存在を確認しておくにとどめ、それらの内容の再評価の作業はつぎの機会に譲らざるをえないが、ここで重要な点は、これらの先行研究と最近になって現れてきた WVS や ISSP などの多くの国を対象とする国際比較調査研究との相異ということである。それはつぎの2点にまとめられるであろう。

(1) 質問紙法にもとづく大規模な調査の実施——それを可能にした「調査技法」の開発と「調査環境」の整備が特筆されなければならない——。

(2) このような調査で収集されたデータの整理・保管・活用を担当するいわゆる「データ・ライブラリー」の設立——これによって、たとえば Inglehart のデータや命題などの再現性 (replicability) が確保される方途が開かれることになってきた (真鍋一史ほか、1996, 1997)——。

(2)の点についての具体的な例を紹介しておくならば、Inglehart の WVS のデータが米国ミシガン大学の ICPSR (Inter-University Consortium for Political and Social Research) に保管されているのと同様、ISSP

の調査データの「データ・ライブラリー」の役割を、1986年以来ドイツ・ケルン大学の「実証的社会調査のためのデータ保管センター(ZA)」が担っている。ICPSRの場合と同じように、ISSPの加盟機関はいつでもZAにインターネットでアクセスして、データを引き出すことができるし、もちろん加盟機関以外の者も有料でデータを利用することができる。こうして、WVSとISSPが国際比較調査の世界の双壁となっているのと同じように、米国ミシガン大学のICPSRとドイツ・ケルン大学のZAは、その歴史が古く、規模も大きく、これまで各国のさまざまなデータ・ライブラリーの設立を牽引する役割を果たしてきたという意味において、世界のデータ・ライブラリーの双壁となっているのである。

さて、国際比較調査の環境の整備にともなって、さまざまな調査がなされるようになり、それら調査の素データ(raw data)が「データ・ライブラリー」とおして利用可能となってきた。それにともなって、このような研究の現状をめぐって、「オプティミスティック」あるいは「ペシミスティック」な、さまざまな議論が展開されることになる。いずれにしても、国際比較調査データの二次的分析(secondary analysis)のための利用ということが、もはや「国際研究」や「地域研究」の専門家だけに限られたものでなくなっているということは否定できない。

そこで、このような大規模な国際比較調査データの二次的分析の試みを国際的なレベルにおいて組織化していこうとする方向が生ま

れてくる。その一つの事例が、1999年5月25日から28日にかけてドイツ・ケルン大学で開催されたInternational Conference on Large Scale Data Analysisである。この国際会議は、ISSPの1985年から1995年までのさまざまなテーマをめぐる調査データの、さまざまな視点——(1)社会科学の領域におけるさまざまな理論的仮説の検証、(2)探索的なデータ解析(exploratory data analysis)の試み、(3)統計学的な理論・モデルの構築、(4)non-responseやmissing dataの取扱いという技法上の問題、(5)databaseに関する方法的議論、(6)データ解析法の開発、(7)測定の議論、など——からの二次的分析を目標とするものであり、今回は世界の22か国から126人の研究者が参加した。因みに、筆者は、「ナショナル・アイデンティティの構造」と題する研究発表を行なったが、それは1995年度のISSPのデータを用いて、社会学あるいは政治学の領域における先行研究を踏まえて、ナショナル・アイデンティティの構造を因子分析、相関マトリックス、Smallest Space Analysis, Scale Analysisなどの技法を用いて探索的に解明していこうとする一つの試みであった。

Ⅲ. 国際比較調査の型

社会科学の領域において、異文化比較(cross-cultural comparisons)という方法的な戦略(strategy)はすでに一世紀を超える研究の歴史を持っているのに対して、多くの国ぐにを同時に研究の対象とする国際比

較調査はどちらかといえば近年になって発展してきたものといえる。

このような国際比較調査には、大別して二つのタイプがある。

(1)理論的仮説検証型：ある一般理論や、そのような一般理論から演繹的に導き出される特定の仮説を検証することに調査の焦点が置かれる。たとえば、ある特定の国で発見された諸変数間の関係についての知見 (finding) がほかの国ぐにも当てはまるものなのかどうかという問題関心である。もし当てはまるものであれば、そのような諸変数間の関係についての命題はより確実なもの (confirmation) となる (Kohn, 1987; Kohn と Slomczynski, 1991)。このような型の調査においては、ある特定の国に研究者の関心があるというのではなく、したがってそこで調査が実施されるそれぞれの国は、理論や法則の定立という視座からすれば、そのための「コンテキスト (context)」であり、「単位 (unit)」ということになる。(Kohn, 1987; Scheuch, 1968)。

(2)社会的現実記述型：それぞれの国の差異を記述するのは、それぞれの国じたいに関心があるからである。この場合は、それぞれの国は「分析の対象 (object of analysis)」という位置づけがなされる (Kohn, 1987)。

さて、いうまでもなく、国際比較調査というのは、同一の調査を多くの国ぐにで行なうというものであり、それは、つまりは調査の「繰り返し・反復 (replication)」ということである。ところで、この「繰り返し・反復」のタイプが、国際比較調査においては、以下

の二つに区別される (Lykken, 1968)。

(1)文字どおりの反復 (literal replication)：サンプリングの方法、実査の方法、質問項目のワーディングなどすべてまったく「同一」にするというタイプ。

(2)概念的に等価 (equivalent) な反復 (conceptual replication)：単に調査研究の手續 (procedures) や測度 (measures) ——具体的にいえば調査の質問項目——が「同一」ということだけでなく、国際比較というコンテキストにおいて、それらのより等価な形を探求する、それぞれの国のコンテキストにどのくらい適合するかを考慮するというタイプ。

もっとも、この二つのタイプは、いわば Weber の「理念型」ともいうべきもので、現実にはこれら二つは混じり合ったものとなっており、決して「純粋な型 (pure type)」というものがあるわけではない。しかしこの二つのタイプを類型化しておくことは、すでに述べた国際比較調査の二つのタイプ、つまり「理論的仮説検証型」と「社会的現実記述型」の二つの型の性格を検討するのに有効である。それは、「理論的仮説検証型」の調査では、その関心は「概念的に等価な反復」に合わされるのに対して、「社会的現実記述型」の調査では「文字どおりの反復」が優先される (Lykken, 1968) ということである。

こうして、ISSP においては、意見・態度・行動に関する質問項目の「文字どおりの反復」が強調されている (Davis と Jowell, 1989)。

ここでの問題点は、まず「文字どおりの反

復」が必ずしも「概念的に等価な反復」を保証するものではないということである。いかに「同一」の調査を実施したとしても、その質問項目は異なる国においては同じ意味になるとはかぎらない。そこで、レトリカル（修辭的）な表現においては異なっている、理論的な次元において機能的に等価であるという質問項目の作成が試みられる。しかし、そのような作業を具体的にどのように進めるかがつぎの問題となる。

ISSP においては、どちらかといえば「文字どおりの反復」が強調されている、ということについてはすでに触れた。では、ISSP は「社会的現実記述型」の国際比較調査かというと、そのデータの二次的分析をととしてさまざまな理論的仮説の検証が試みられてきているところからしても、必ずしもそうと決めてしまうことはできない。

この ISSP とは対照的に、Inglehart の WVS は、もともと基本的な社会の変動の位相についての独自の理論から導かれる仮説を検証しようとする「理論的仮説検証型」の調査といえることができる。では、その理論とはどのようなものかという、それは、「欲求階層論、政治世代論、脱工業化社会論の三理論のユニークな統合にある」（三宅一郎、1978）といわれる。Maslow によれば、人間の欲求は、生理的欲求、安全欲求、帰属欲求、尊敬欲求、自己実現欲求からなり、この順序で低レベルから高レベルへと欲求の階層が形成される（Maslow, 1943, 1970）。工業化以前の欠乏と戦争を経験した世代が「物質と安全」に優先

順位を置くのに対して、繁栄と平和の脱工業化の時代に育った世代は「帰属、尊敬そして自己実現」に優先順位を与える。Inglehart は、前者を「物質主義的価値観」、後者を「脱物質主義的価値観」と呼び、さまざまな社会が脱工業化社会の段階に到達するにともなう（Bell, 1975）、そのような社会における中心的価値観が「脱物質主義」の方向に向かうという仮説を展開したのである（Inglehart, 1997）。

しかし、WVS のデータの二次的分析をととして、それぞれの国の固有の性格を人びとのものの見方、考え方、感じ方の集合的分布の型に焦点を合わせながら、記述するということももちろんできる。

IV. 測定の機能的な等価性に関する諸問題

測定の機能的な等価性と比較可能性の問題は、なにも国際比較調査に固有な問題というわけではない。Kaplan (1964) が指摘するように、測定というものの本質は、「標準化の原則（the principle of standardisation）」、つまり「測定の単位は時間と空間を越えて一定である」という原則にある。このような原則を立てておかなければ、そもそも「比較」ということは成り立たない。質問紙法にもとづく調査では、質問項目と回答のカテゴリーをどの回答者にとっても同じ意味になるように作成するということが重要な課題となる。ところが回答者はそれらをまったく違った意味で受け取ってしまうということがすでに広く知られている。国際比較調査の場

合には、これに加えてさらに別の次元の問題が発生するのである。

IV. 1 国際比較の問題点

国際比較調査における測定の問題点はつぎの二つに分けて検討することができる。

(1) 被調査者の個人的属性や社会的環境に関する質問項目の場合の問題点

ここでは「教育水準」「職業」「所得水準」などが問題となる。

まず「教育水準」については各国における教育制度がまったく異なっているので、それを測定するための等価性のある分類のスキームを作ることが困難である。さらに各国で典型的に用いられているワーディングにも違いが見られる。たとえば、米国では「あなたが学校教育を受けた年数」、イギリスでは「あなたが学校教育を終了したときの年齢」、ドイツでは「あなたの diplomas, certificates, tracking」という質問の仕方がなされている。そこで教育水準という変数（あるいは指標）をただ機械的に比較するというだけではまったく意味がない（Scheuch, 1968）ということになる。

つぎに「職業」であるが、幸い国際職業分類というものが利用できるようになってきた（たとえばISCO—88, ILO 参照）が、それにもかかわらず、それぞれの国ごとの職業分類の基準には大きな差異があるということはよく知られている（Erikson と Goldthorpe, 1992）。

さらに「所得水準」も国際比較が困難な指

標である。それは、①所得の単位と、②所得の意味、が国ごとに異なるからである。現在、所得の分布を国際比較するための共通の基準としてはパーセンタイル値あるいはステイナイン・スコアが使用されているが（Easterlin, 1975）、これらは測定の目の粗さの影響を受けるものであるといわれている。

(2) 被調査者の意見・態度・行動などに関する質問項目の場合の問題点

この点についてはほとんどのすべての項目が検討の対象に取りあげられなければならない。ここではいくつかの事例研究の知見を紹介しておきたい。

まず「政治的な事柄」に関する質問項目に政治的「リベラリズム——コンサーバティズム」というのがある。この用語を米国と旧ソ連とで比べてみるならば以下ようになる。米国では、リベラリズムというのは、たとえば国有化政策に賛成し、福祉国家政策を支持するという考え方であるのに対して、コンサーバティズムというのは、できるだけ政府の介入を小さくし、いわゆる「自由企業制」と「素朴な個人主義」を志向するという考え方である。ところが旧ソ連においては、これがまさにそっくり逆になる。もっとも、このようなことは同じ国のなかにおいても時間の経過にともなって起こりうることもあるといえる（Alwin, Cohen と Newcomb, 1991）。

「政治的な事柄」についてのもう一つの例は、政治参加の一つの形態としての「デモ（示威行進）」である。では、デモは非日常的な政治参加の行動といえるであろうか。これ

をかつての西ドイツと東ドイツで考えてみよう。東ドイツではデモという場合、そこには一般に政府によって動員されるいわゆる「公的なデモ」も含まれるので、とても非日常的な政治参加の行動とは考えられない。ところが西ドイツにおける反政府的な抗議の行進は明らかに非日常的な参加行動といわなければならない。

つぎに「国に対する誇り」という項目を取りあげる。ISSPの「ナショナル・アイデンティティ」の調査では、そのために10の側面から質問が準備されている。その一つに「スポーツの分野で自分の国の国民が達成した成果」というのがある。しかし、ある国でこの質問に対する結果が「誇りを感じない」というものであったとしても、そこには①その国がスポーツの分野で誇るような成果をあげていない、②その国ではスポーツの分野は誇りを感じるようなものとは考えられていない、などさまざまな理由が介在していると考えられるので、単純に各国を比較することができない。同じように「自分の国の軍事力」という項目があるが、これについてはドイツでは「誇りを感じる」という回答者の割合が米国よりも低いものとなるであろう。ここでも二つの理由が考えられる。①ドイツの軍事力は経済力並みにはまだなっていないという判断がある、②ドイツでは軍事力に誇りを感じるという回答がなんとなく憚られる、というのがそれである。ところで、ここに指摘してきた問題は、国際比較調査に固有な問題であるわけではなく、それぞれの質問項目の意味の

受け取られ方は、同じ一つの国のなかにおいても、それぞれの下位集団(subgroups)ごとに異なるものである可能性がある。それは、たとえば英国で「国に対する誇り」という質問を実施するならば、「ウェールズ」と「イングランド」でその内容に差異が出てくるであろうということは容易に予測される。こうして、下位集団の存在が国際比較の試みをさらに困難なものとするのである。

つづいて「外国人に対する態度」という項目について考える。この項目についても、各国でその受け取り方の差異は大きいであろう。そこで、具体的な例として、「外国人が国内で不動産を購入することは許されるか」という質問を取りあげてみよう。この場合、外国人という用語がどのような人びとを意味するかということがまず問題となる。具体的な国籍や民族名ということをしばらく措くとしても、①国のなかで市民権を取らずに働いている人たち、②休暇の期間中だけ滞在する人たち、③この国へ来ることも滞在することもなく、単なる投資の目的で不動産を購入しようとする人たち、などが考えられる。またそのような外国人の存在やその人たちの行動が引き起こす現象がその国でどのくらい顕現化した(salient)出来事となっているかということも重要な要因であろう。こうして、ノルウェーの人びとは、「夏の家」を購入しようとする外国人が多くいることを認知しているために、「外国人の不動産の購入」に関しては、ドイツ人のようには寛容になれないのである。

さらに、以上にあげた例と同じように、その質問項目が、異なる国において異なる意味で受け取られる例をもう二つほどあげておこう。一つは、教育に関する国家歳出について、この点に対する人びとの支持はドイツで低くなっているが、それはドイツでは人びとが教育に高い優先順位を置いていないということではなく、すでにして教育にきわめて高い国家歳出がつづけられてきているという現実があるからである。もう一つは父親の育児休暇制度についてで、スウェーデンではこの政策のさらなる推進に対して反対が表現されているが、それはスウェーデンでは平等主義の考え方が欠けているということではなく、すでに父親の育児休暇が法律で保証されたものとなったいるからである。

IV. 2 測定に対する社会の変化の影響

以上に述べてきた問題は、一言でいえば、修辭的な意味ではまったく「同じ」質問文・回答の選択肢を用いたとしても、その実質的な意味は広くそれぞれの国の社会的現実 (social reality) を反映して多様なものとなるということである。それに対して、ここで取りあげるのは、同じ国内においても、時間の経過にともなう社会の変化の影響で、質問項目の実質的な意味が大きく変化するという問題である (林知己夫, 1995)。そして社会のこの変化——社会科学の領域では「社会変動」という用語が一般的である——は、それぞれの国ごとに、その速度・方向・形態においてさまざまであり、こうして結局は、国

際比較の測定をこの点においても困難なものとするのである。

そもそも国際比較調査の一つの主要な目標は、「反復調査」を繰り返すことをとおして、社会変動の諸相を捉えるというところにあった。そのためには、質問文と回答の選択肢を変えないということが重要な戦略であった。いうまでもなく、それらを変えてしまうと、そのような調査の結果の時系列的比較が不可能になってしまうからである。ところが質問文・回答の選択肢を変えないということにも問題はあつた。それは①時間の経過にともなう社会的現実の変化によって質問項目の実質的な意味がまったく違ったものになる、②質問項目で使われる用語——たとえばマイノリティ・グループを表現する用語や特定の地域・行政区を指定する用語など——が変化する、③たとえば東西ドイツの統合や旧ソ連の崩壊などによって、比較の「単位」としての国じたいが変化する、などである。

以下では、①の問題にかぎって、ISSP の具体的な質問項目を取りあげて検討してみたい。それは ISSP の1994年度の「家庭と仕事」(ISSP の正式の module では Family and Gender Role となっている) に関する調査である。筆者 (真鍋一史、小野寺典子, 1997) は、この調査の質問項目を仮説的に分類した上で、そのデータ解析を試みたが、同時に質問項目のワーディングについても若干の問題を提起した。たとえば、女性と仕事について準備された質問項目は、その意味内容から、仮説的に大きく三つのグループに分けられる。

(a)女性が働くことの影響・結果・波紋、(b)女性が働くことの理由・意味・目的、(c)女性の自己充足の対象、というのがそれである。そして、この(a)に分類される質問項目に「母親が外で働いていると、小学校入学前の子供は精神的に傷つくようだ」というのがある。この質問項目に関してはつぎのような二つの問題点を指摘することができる。

(1)この質問項目はレトリカル（修辭的）には、われわれが日常生活のなかでそのような社会的現実を観察することがあるかどうかということを被調査者に尋ねたものである。しかしセマンティカル（意味的）には、そこには「小さな子供を持つ母親が外で働くことはいかがなものか」というニュアンスが感じられる。

(2)女性が働くことの子供に対する影響に関しては、このように negative（マイナス）な面からのみ質問が構成されている。しかしこのような negative な statement に対する「まったくそうは思わない」という回答といえども、女性が働くことの positive（プラス）な側面についてのステートメントに対する「まったくそう思う」という回答と機能的な等価なものとは決していえない。こうして、ジェンダーやフェミニズムの問題提起を踏まえた現代の「時代精神（Zeit Geist）」からするならば、明らかにこの質問項目は「時代遅れ」のものといわなければならない。

しかし、じつはこの質問項目は米国のフェミニストの研究者 Alice Rossi によって1960年代に提案されたものであり、その当時は米

国においてさえ母親が働くことのプラスの影響の側面について尋ねるということはほとんど考えられないことであったのである。

こうして継続的な国際比較調査においては、質問項目の回答の選択肢を元のままの形で変えずに使いつづけるか、それとも時代の変化に合わせてそれを修正していくか、の選択を迫られることになる。この点に関して、ISSP ではつぎのような妥協案を採用している。それは、これまでの質問項目をすべて新しいものと入れ替えるというのではなくて、これまでの質問項目も残しながら、そのうちのいくつかについて、オプションをつけて——つまり加盟国のそれぞれの自由な判断にまかせて——新しいものと入れ替えたり、ある程度の時間を置いて以前の質問項目をもう一度尋ねたりする、という方式である。

IV. 3 翻訳の問題

国際比較調査においては、(a)サンプリングの方法、(b)実査の方法、(c)コーディングと分析の方法、などを同じくすることによって、それぞれの国における調査の「同一性」を確保しようとする。しかし、なんといっても、質問紙の翻訳こそが最大の問題であるということに反対する者はいないであろう。

これまで、このような質問紙の翻訳に関する技法としては、「逆翻訳（back-translation）」と「脱中心化（de-centering）」を中心に、さまざまなものが開発されてきた（Brislin, 1986）。一般に、質問紙の翻訳のプロセスを明確にするために、Source（ある

いは Master) Language Questionnaire=SLQ と Target (あるいは Translated) Language Questionnaire = TLQ が区別される。前者は調査の企画者——たとえば WVS であれば Inglehart, ISSP であればそれぞれのテーマ (module) ごとに総会で選出される Drafting Committee (質問紙作成委員会)——によって提案される質問紙であり、後者はそれがそれぞれの調査対象国に適合するようにそれぞれの言語——もちろん多言語国家の場合には複数の version——に翻訳されたものをいう。

このような区別をした上で、「逆翻訳」と「脱中心化」という技法について考える。

まず「逆翻訳」という技法は、一人ないしそれ以上の二言語ができる人が SLQ を二番目の言語に翻訳し、その後同じく二言語ができる別の人が、はじめの翻訳作業とは完全に無関係に、それを元の言語に翻訳し直し、両者を比較検討し、そこに見られる差異が最小限度であるならば、その翻訳は受容しうるものとみなすという手続きである。

つぎに「脱中心化」という技法は、逆翻訳を繰り返し行うことによって、最終的に SLQ と TLQ の両者に共通する核心的な意味 (kernel meaning) の部分を残すことができるという考え方をとる。

現在、国際比較調査の進展にともなって、質問紙の翻訳に関しては、その具体的な研究の発展に大きな期待が寄せられるようになってきた。それは、たとえば AAPOR (アメリカ世論調査学会) の 1994 年度のセッションで「質問紙の翻訳」がテーマに取りあげられ、

ISSP でも方法論検討委員会の検討のテーマに「翻訳」の問題が取りあげられていることなどに反映されている。

ここでは、これまで質問紙の翻訳に関してあまり議論がなされてこなかった事柄を箇条書きの形で記しておきたい。

(1) 近年、翻訳研究の領域においても新しい研究の進展が見られる。ところが翻訳研究の領域と社会調査の領域では、同じ用語が使われながら——たとえば、「機能的な等価性」など——、その考え方が必ずしも一致しているとはいえない。

(2) 社会調査の専門家と翻訳研究の専門家の間に知的交流が乏しく、そのためにそれぞれの側の可能性と問題性が相互に十分に認識されていない。

(3) 最近、コミュニケーション・モデルにもとづく翻訳研究の新しいアプローチが開発されてきているが、これが国際比較調査の質問文の作成になんらかの影響を与えているかという、そのような兆候はまったく見られない。

(4) 「質問紙というのは談話 (discourse) へと向かうテキスト (text) でもある」(Harkness, 1994) という点が、これまで社会調査の研究ではまったく射程に入っていなかった。そこで、「テキスト分析」や「談話分析」の視点・技法・成果を SLQ・TLQ の作成のために積極的に取り入れていくことが必要となってくる。

(5) 「言語学」「コミュニケーション・モデル」「テキスト分析」「談話分析」にかぎらず、

社会科学の領域におけるさまざまな視点・技法・成果をどんどん利用することが必要であろう。ここでは二つの例をあげておこう。一つは Facet Theory (真鍋一史, 1993; Borg, 1994) で、これは個々の質問項目を、それを構成する Facet とその Facet の Element に対応させることをとおして、質問文の翻訳の等価性の検討をより明細化 (specify) することを可能にする。もう一つはドイツの ZUMA と米国シカゴ大学の NORC の共同研究で進められている両国で用いられている response scale——言語的尺度および視覚的尺度——に関する実証的研究 (Mohler, Smith と Harkness, 1998) の成果である。この点については、現在、筆者もこの成果との国際比較をねらって日本の質問紙調査で多用されている response scale の分析を J. Harkness との共同研究という形で進めているので、近々その成果も含めて稿を改めて報告したいと考えている。

(6) 質問文の翻訳というテーマほど、社会科学の領域において国際共同研究の重要性・必要性・可能性が主張できるテーマは少ない。しかし、それにもかかわらず、これまでそのような試みはまだまだ少ない。ISSP の方法論検討委員会、ZUMA-NORC プロジェクト、Harkness - 真鍋プロジェクトなどが注目されなければならない所以である。

IV. 4 データ解析

以上において議論してきた国際比較調査における機能的な等価性という問題は、単に質

問紙の翻訳という調査の一つの段階においてだけでなく、その後のデータ解析の段階においても相変わらず重要な課題でありつづける。

さて、ここでは国際比較調査のデータ解析について検討するのであるが、それはデータ解析一般の場合の手順に対応させて、つぎの三つの段階に分けて進めていくのが得策といえよう。

(1) それぞれの質問項目ごとの「単純集計表 (simple-tabulation = marginal)」を比較するという方法：それぞれの国の回答の分布が「単一最頻型 (single-modal)」か、それとも「複数最頻型 (multi-modal)」かを検討することによって、それぞれの国の回答のパターンの画一性のレベルをチェックしておかなければならない。

また、一般に、いわゆる「理論的仮説検証型」の調査においては、一つの理論変数は複数の経験変数に操作化される。そこで、国際比較調査においては、このような複数の経験変数の国ごとの比較を行ない、それらの国ごとの順序がいずれの変数においても同一になっているかどうかを確認することが必要な作業となる。もし、ここで諸変数ごとの順序に大きな不一致が見られたとするならば、それはそのような経験変数の操作化に重要な問題があることを示唆している。以上のような作業がデータ解析のはじめの第一歩といえよう。

(2) 経験変数を直接比較する——「記述分析」とも呼ばれる——のではなく、このような経験変数間の関係のパターンを国ごとに比較するという方法：これも、①二変数間の関係、

②多変数間の関係、に分けられる。まず①についての「クロス集計表 (cross-tabulation)」の検討、それも「被調査者の個人的属性や社会的環境」と「被調査者の意見・態度・行動」との関係の分析というところから始める。このような分析——「条件分析」とも呼ばれる——をとおして、人びとの意見・態度・行動に関する質問の実質的な意味内容についての検討が可能となる。

つぎに「家族志向 (家族を重要と思うかどうか)」と「教育レベル」との関係 (相関) に関するかつての西ドイツと東ドイツの差異という例をあげておこう。西ドイツではとくに教育レベルが低い層で家族志向が強いが、東ドイツではどの層においても家族志向は強く、教育レベルによる差異は小さい。一般に、教育レベルという変数が「きいている」——他の変数との相関が高いという意味で、その説明力が高い——という場合は、それは「価値・思想・イデオロギー」といったものが介在する結果であるとされている。具体的にいえば、教育をとおして人びとのなかに「新しい価値・思想・イデオロギー」が注入されるというわけである。この意味では、「西ドイツで教育レベルの低い層で家族志向が強い」というのは、そのような層が「伝統的な価値・思想・イデオロギー」を強く反映しているからであると考えられる。では、東ドイツの場合は、それはどうなのであろうか。西ドイツと東ドイツの差異の理由については、Braun, Scott と Alwin の研究 (1994) が注目される。それによれば、東ドイツにおいて

教育レベルの違いにかかわらず家族志向が強いのは、多くの人びとのなかに「伝統的な価値・思想・イデオロギー」が浸透しているからではなく、「欠乏と困難の酷しい社会・経済情勢のなかで家族が精神的な支えと避難の場所」となっているかであるという。こうして、家族の重要性ということの意味も、国ごとに違うものであることがわかってきたのである。

(3)多変数間の関係の構造を捉えるさまざまな多変量解析の技法の利用：クラスター・アナリシス、因子分析、多次元尺度解析法、ファセット・アナリシスなどの技法も、それぞれ適正な用法で用いられるならば、調査の項目の交差国家的な類似性と相異性を判断するのに有効なものとなる。いうまでもなく、多変量解析は、国際比較調査における機能的な等価性についてのある種の変則性 (anomalies) を明らかにすることができるのである。

V. おわりに

以上において、この領域における近年の研究成果についての文献レビューをとおして、国際比較調査のさまざまな問題点を、とくに測定の機能的な等価性ということに焦点を合わせて、①測定そのものの問題、②測定に対する社会の変化の影響の問題、③質問文の翻訳の問題、④データ解析の問題に分けて、概観してきた。たしかに国際比較調査は、今後の研究に待つべき多くの問題を残しているといわなければならない。それらのあるものは、単なる技法上の問題をはるかに越えて、社会

現象の「科学」の成立要件そのものを疑うというペシミズムの考え方にもつながるものである。ここで筆者の立場はどこにあるかというと、それは社会科学における国際比較調査の価値を全体として評価していこうとする Kish (1987) の立場を改めて再確認するものということができる。Kish によれば、(純粋な理論研究の場合とくらべて——真鍋) 社会調査においては、一般に「のぞましいこと (the desirable)」と「できること (the possible)」との間に常にギャップが存在する。そこで実際に調査を企画するにあたっては、この二つのことがらの間の妥協をどこまでも模索しつづけるということ以外に方法はない。この指摘は、とくに多数の国ぐにを同時に対象とする国際比較調査にとっては、まさに至言ともいうべきものであろう。われわれは、さまざまな国際比較調査の経験と蓄積を踏まえながら、具体的にどのような妥協がする価値のあるものであるかを判断しつつ、よりよいものを求めて研究の歩みを続けていくしかないのである。

<文 献>

- Alwin, D.F., Braun, M., Harkness, J. & Scott, J. (1994). Measurement in Multi-National Surveys. In I. Borg & P. Ph. Mohler (Eds.), *Trends and Perspectives in Empirical Social Research* (pp.26-39).
- Alwin, D.F., Cohen, R.L. & Newcomb, Th.M. (1991). *Political Attitudes over the Life Span*. Madison: University of Wisconsin Press.
- Bell, D., 内田忠夫ほか訳 (1975) 『脱工業社会の到来 (上) (下)』ダイヤモンド社.
- Borg, I. (1994). Evolving Notions of Facet Theory. In I. Borg & P.Ph. Mohler (Eds.), op.cit. (pp.178-200).
- Braun, M. , Scott, J. & Alwin, D.F. (1994). Economic Necessity or Self-Actualization ? Attitudes toward Women's Labor-Force Participation in East and West Germany. *European Sociological Review*, 10.
- Brislin, R.W. (1986). The Wording of Translation of Research Instruments. In W.J. Lonner & J.W. Berry (Eds.), *Field Method in Cross-Cultural Research* (pp. 137-164). Beverly Hills : Sage.
- Davis, J.A. & Jowell, R. (1989). Measuring National Differences - An Introduction to the International Social Survey Programme. In R. Jowell et al., *British Social Attitudes - Special International Report* (pp. 1-13). Aldershot : Gower.
- Easterlin, R.A. (1975). Does Economic Growth Improve the Human Lot ? Some Empirical Evidence. In P.A. David & M.W. Reder (Eds.), *Nations and Households in Economic Growth* (pp.89-125). New York : Academic Press.
- Erikson, R. & Goldthorpe, J.H. (1992). *The Constant Flux: A Study of Class Mobility in Industrial Societies*. Oxford : Clarendon Press.
- Harkness, J. (1994, July). Talking Back to Questionnaires : The Questionnaires as Text and Discourse. Paper Presented at the World

Congress of Sociology, Bielefeld.

Harkness, J. & Schoua-Glusberg, A.(1998).
Questionnaires in Translation. *Nachlichtem*, 3
(pp.87-127)

林知己夫 (1995)『数字からみた日本人のこころ』徳間書店 (pp.85 - 134).

Inglehart, R., 真鍋一史訳 (1997)「近代化とポスト近代化：経済発展と文化変化と政治変動の相互の関係の変化」『関西学院大学社会学部紀要』77 (pp.123-149).

Kaplan, A. (1964). *The Conduct of Inquiry*. San Francisco : Chadler.

Kish, L. (1987). *Statistical Design for Research*. New York : John Wiley.

Kohn, M. L. (Ed.) (1989). *Cross-National Research in Sociology*. Newbury Park : Sage.

Kohn, M.L. & Slomczynski, K.M. (1990). *Social Structure and Self-Direction : A Comparative Analysis of the United States and Poland*. Cambridge, MA: Basil Blackwell.

Lykken, D. (1968). Statistical Significance in Psychological Research. *Psychological Bulletin* 70 (pp.151-159)

真鍋一史 (1993)『社会・世論調査のデータ解析』慶応通信.

真鍋一史、小野寺典子 (1997)「家庭・仕事・結婚についての意識と行動の国際比較 (Ⅰ) (Ⅱ)」『放送研究と調査』557 (pp.22-41), 558 (pp.46-65).

真鍋一史、栗田真樹ほか (1996) (1997)「イングルハートの『世界価値観調査データ』の二次的分析のための準備作業」『関西学院大学

社会学部紀要』75 (pp.67-82), 76 (pp.157-205).

Maslow, A.H., 小口忠彦訳 (1970)『人間性の心理学』産業能率短大出版部.

三宅一郎 (1978)「訳者あとがき」R.イングルハート『静かなる革命』東洋経済新報社.

Mohler, P. Ph., Smith, T. & Harkness, J. (1998). Respondents' Rating of Expressions from Response Scales. *Nachrichten*, 3 (pp.159-184).

Rokkan, St. (1964). Comparative Cross-National Research: The Context of Current Efforts. In R. L. Meritt & St. Rokkan (Eds.) *Comparing Nations : The Use of Quantitative Data in Cross-National Research* (pp.3-25), New Haven, CT : Yale University Press.

Scheuch, E.K. (1968). The Cross-Cultural Use of Sample Surveys : Problems of Comparability. In St. Rokkan (Ed.), *Comparative Research Across Cultures and Nations* (pp.176-209). Paris : Mouton.

Smelser, N.J., 山中弘訳 (1996)『社会科学における比較の方法』玉川大学出版部.

Measurement in Multi-National Surveys : The Present and the Future

Kazufumi MANABE*

Abstract

The sheer volume of large scale multi-national surveys and their increasing availability for secondary analysis creates a situation in which the use of survey raw data is no longer the exclusive domain of "international" or "area" studies specialists.

The purpose of this paper is to discuss the issue of difficulties and possibilities of multi-national surveys, which is based upon an extensive literature survey in the domain of these studies.

The first section of this paper deals with the role of multi-national surveys within the broader framework of comparative research in modern social science.

The second section suggests the typology of multi-national surveys, namely "nation as object of analysis" or "nation as context or unit", "literal replication" or "conceptual replication", and "descriptive research" or "theoretical research". These can be regarded as "prototypes", since there are perhaps no "pure" types. The distinction is useful for highlighting the differences in emphasis of multi-national surveys.

The third section presents a discussion of a number of issues faced by multi-national surveys - the problem of functional equivalence, which is specified as follows : (1) measurement approach, (2) the impact of social change, (3) translation of questionnaires, and (4) data analysis.

In conclusion, while there are a number of difficulties in multi-national surveys, it seems obvious that they also offer increased possibilities for the advancement of the social sciences.

*Adjunct Lecturer, Graduate School of International Cooperation Studies, Kobe University.
Professor, School of Sociology, Kwansei Gakuin University.